



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月23日

上場会社名 株式会社 小糸製作所  
コード番号 7276 URL <https://www.koito.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三原 弘志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小長谷 秀治

TEL 03-3443-7111

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日 2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	826,257	2.7	101,534	2.2	105,494	2.3	72,895	12.6
2018年3月期	848,868	0.9	103,785	12.2	107,945	13.2	83,397	47.1

(注) 包括利益 2019年3月期 75,707百万円 (20.3%) 2018年3月期 94,999百万円 (49.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	453.52	453.37	16.7	15.0	12.3
2018年3月期	518.90	518.72	22.4	16.2	12.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1百万円 2018年3月期 714百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	738,175	503,564	62.5	2,870.24
2018年3月期	672,055	444,808	61.0	2,551.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 461,336百万円 2018年3月期 410,102百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	96,666	25,906	13,063	97,993
2018年3月期	94,793	67,260	17,633	41,050

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		36.00		60.00	96.00	15,430	18.5	4.1
2019年3月期		40.00		52.00	92.00	14,787	20.3	3.4
2020年3月期(予想)								

(注1) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当20円00銭

(注2) 2020年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定とさせていただきます。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	397,000	1.1	42,000	9.7	43,000	12.0	29,000	12.5	180.43
通期	825,000	0.2	92,000	9.4	94,000	10.9	63,000	13.6	391.96

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	160,789,436 株	2018年3月期	160,789,436 株
期末自己株式数	2019年3月期	58,220 株	2018年3月期	58,106 株
期中平均株式数	2019年3月期	160,731,257 株	2018年3月期	160,719,794 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	364,104	7.1	38,346	2.0	56,652	1.5	44,132	29.1
2018年3月期	339,976	14.2	37,599	28.5	55,791	22.0	62,228	100.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	274.57	274.48
2018年3月期	387.18	387.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	419,791		303,560		72.3	1,887.09		
2018年3月期	403,989		279,726		69.2	1,738.81		

(参考) 自己資本 2019年3月期 303,314百万円 2018年3月期 279,481百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	178,000	3.9	15,000	21.5	27,000	12.4	21,500	7.7	133.76
通期	362,000	0.6	31,000	19.2	51,000	10.0	39,000	11.6	242.64

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2019年5月9日に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国の経済情勢は、設備投資の増加や堅調な個人消費により、緩やかながら拡大基調で推移いたしました。世界においては、米国・アジア経済は比較的堅調に推移、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題、これらの世界経済への波及、地政学的リスク等はあるものの、総じて堅調に推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内では、国内向け、輸出向け共に生産台数は前期比横這いとなりました。海外では、ASEANやインドでの需要増はあるものの、中国が前期の小型車減税打ち切りの影響等により減産、欧州での減産等もあり、世界の自動車生産台数は前期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、当社グループは中長期的な自動車照明器の収益拡大に向け、海外生産能力の増強、製品開発力の強化、及び積極的な受注活動を展開してまいりました。昨年5月にブラジル子会社が生産を開始したことに加え、昨年11月に福州小糸大億車灯有限公司の工場を拡張、本年3月にPT. インドネシアコイトの工場を拡張し、それぞれ稼働いたしました。

当期における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等がありましたものの、世界自動車生産台数の減少に加え、従来連結子会社であった上海小糸車灯有限公司（以下、「上海小糸社」といいます。）を2017年9月末に持分法適用会社とし、2018年3月末に連結対象から除外した影響により、前期比2.7%減の8,262億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### 〔日本〕

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比5.5%増の3,846億円となりました。

#### 〔北米〕

自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前期比7.2%増の2,003億円となりました。

#### 〔中国〕

自動車生産台数が減少するなか新規受注の拡大はあったものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響から、売上高は前期比40.6%減の937億円となりました。

#### 〔アジア〕

自動車生産台数の増加に加え、タイにおける新規受注の拡大等により、売上高は前期比10.2%増の1,063億円となりました。

#### 〔欧州〕

自動車生産台数の減少に加え、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、売上高は前期比10.3%減の385億円となりました。

#### 〔その他〕

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は25億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、上海小糸社を連結対象から除外した影響、研究開発の強化等により、営業利益は前期比2.2%減の1,015億円、経常利益は前期比2.3%減の1,054億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前期に上海小糸社の出資金売却益等を特別利益に計上したこともあり前期比12.6%減の728億円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ー 1. 資産、負債、純資産の状況

当期末の資産の残高は、現金及び預金など流動資産が増加したことに加え、設備投資に伴い固定資産が増加したこと等もあり、前期末に比べ661億円増加の7,381億円となりました。

負債の残高は、未払法人税等や長期借入金が増加するなか、短期借入金、設備投資に係る債務が増加したこと等により、前期末に比べ73億円増加の2,346億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ587億円増加の5,035億円となりました。

ー 2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,044億円、減価償却費320億円を主体に1,313億円となり、法人税等を支払った結果、966億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資537億円等を実施した結果、259億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い183億円等を実施した結果、130億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ569億円増加の979億円となりました。

(3) 今後の見通し

2020年3月期通期の業績予想につきましては、売上高は、世界の自動車生産台数が横這いのなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展が見込まれるものの、為替換算の影響等により、前期比若干減収の予想であります。

利益につきましては、為替換算の影響に加え、研究開発の強化、生産能力増強に伴う償却費負担の増等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各利益において減益の見通しであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株につき52円とさせていただきます。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき92円となります。

なお、2020年3月期の配当予想に関しましては、経営環境の先行きが不透明でありますことから、現時点では未定とさせていただきます。

今後とも株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

2019年1月25日付の第3四半期決算短信にて公表いたしました2019年3月期通期の業績予想（連結・個別）との差異は、以下のとおりです。

(百万円未満切捨て)

2019年3月期 通期 連結業績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	816,000	98,000	101,000	69,000	429 29
今回実績 (B)	826,257	101,534	105,494	72,895	453 52
増減額 (B-A)	10,257	3,534	4,494	3,895	—
増減率 (%)	1.3	3.6	4.4	5.6	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	848,868	103,785	107,945	83,397	518 90

(参考) 2019年3月期 通期 個別業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	364,000	38,500	56,000	43,000	267 53
今回実績 (B)	364,104	38,346	56,652	44,132	274 57
増減額 (B-A)	104	△153	652	1,132	—
増減率 (%)	0.0	△0.4	1.2	2.6	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	339,976	37,599	55,791	62,228	387 18

2. 企業集団の状況

当社グループは、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流など各種の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「光」をテーマとしてお客様のニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主・お客様・従業員・取引先等 全てのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としております。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」を全ての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性・健全性の高い経営を維持していくために、売上・利益に加え、資本効率を重視するとともに、財務基盤の強化を進めております。今後とも経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質の強化と新商品開発、合理化等に取り組み、中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客様の求める新しい価値を創造、安全・安心、そして信頼できる製品・サービスの提供を通じて、自動車産業や社会の発展に貢献する企業であり続けたいと考えております。

当社グループの更なる発展・飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

- 1. 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- 2. コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- 3. 高品質・安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- 4. 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主・お客様・従業員・取引先の満足度向上、環境保全及び内部統制充実に向け努力していく所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向に柔軟に対応できる開発・生産・販売体制の確立及び経営体制・組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、同年5月23日、当社は同委員会に対し審判の請求を行い、2018年5月30日に当社の審判請求を棄却する旨の審決を受け検討した結果、当社はこれに対する審決取消訴訟を提起せずに排除措置命令等を受け入れることにいたしました。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める訴訟が提起されております。このうち、米国における訴訟の一部につきましては、和解が成立しております。その他の訴訟については、引き続き原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、全てのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレートガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しております。（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。）



5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,644	287,803
受取手形及び売掛金	116,329	118,116
電子記録債権	13,154	13,355
たな卸資産	62,293	66,632
その他	23,905	28,179
貸倒引当金	△503	△517
流動資産合計	475,825	513,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	37,735	45,599
機械装置及び運搬具（純額）	51,000	60,475
工具、器具及び備品（純額）	13,592	15,545
土地	15,687	16,430
建設仮勘定	15,918	20,718
有形固定資産合計	133,935	158,769
無形固定資産	2,419	3,183
投資その他の資産		
投資有価証券	49,707	43,963
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	8,400	13,621
その他	1,994	5,299
貸倒引当金	△287	△291
投資その他の資産合計	59,875	62,652
固定資産合計	196,230	224,605
資産合計	672,055	738,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	92,217	93,816
電子記録債務	10,757	12,079
短期借入金	15,845	23,507
未払費用	20,959	24,222
未払法人税等	18,286	5,691
賞与引当金	5,189	5,455
製品保証引当金	3,035	2,584
独禁法関連損失引当金	80	83
その他	10,721	15,826
流動負債合計	177,092	183,265
固定負債		
長期借入金	13,083	8,975
繰延税金負債	4,499	6,529
役員退職慰労引当金	424	478
製品保証引当金	5,192	5,437
環境対策引当金	184	206
退職給付に係る負債	24,974	27,977
その他	1,795	1,741
固定負債合計	50,154	51,345
負債合計	227,247	234,611
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,716	16,759
利益剰余金	350,903	407,725
自己株式	△54	△55
株主資本合計	381,836	438,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,969	19,857
為替換算調整勘定	3,902	3,473
退職給付に係る調整累計額	394	△694
その他の包括利益累計額合計	28,266	22,636
新株予約権	245	245
非支配株主持分	34,460	41,981
純資産合計	444,808	503,564
負債純資産合計	672,055	738,175

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	848,868	826,257
売上原価	692,264	678,738
売上総利益	156,604	147,518
販売費及び一般管理費		
販売費	15,251	14,720
一般管理費	37,567	31,263
販売費及び一般管理費合計	52,819	45,984
営業利益	103,785	101,534
営業外収益		
受取利息	1,038	1,313
受取配当金	1,354	1,349
ロイヤルティー収入等	805	679
持分法による投資利益	714	1
為替差益	—	363
その他	2,446	1,598
営業外収益合計	6,359	5,306
営業外費用		
支払利息	821	837
為替差損	827	—
退職給付制度改定損	—	174
その他	549	334
営業外費用合計	2,199	1,346
経常利益	107,945	105,494
特別利益		
固定資産売却益	51	291
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	212
関係会社出資金売却益	14,643	—
技術対価収入	3,298	—
特別利益合計	17,992	504
特別損失		
固定資産除売却損	413	806
環境対策引当金繰入額	—	484
たな卸資産評価損	—	268
独禁法関連損失	1,655	—
減損損失	156	—
特別損失合計	2,225	1,559
税金等調整前当期純利益	123,712	104,439
法人税、住民税及び事業税	33,590	23,834
法人税等調整額	△2,110	△288
法人税等合計	31,480	23,545
当期純利益	92,232	80,893
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	83,397	72,895
非支配株主に帰属する当期純利益	8,834	7,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,597	△3,987
為替換算調整勘定	△712	△321
退職給付に係る調整額	882	△876
その他の包括利益合計	2,766	△5,186
包括利益	94,999	75,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,721	67,265
非支配株主に係る包括利益	9,277	8,442

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	17,107	278,755	△87	310,045
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△11,249	—	△11,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	83,397	—	83,397
自己株式の取得	—	—	—	△2	△2
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
自己株式の処分	—	174	—	34	209
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	△564	—	—	△564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△390	72,147	32	71,790
当期末残高	14,270	16,716	350,903	△54	381,836

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	21,562	4,572	△192	25,942	291	44,719	381,000
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△11,249
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	83,397
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△2
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	209
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	△564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,406	△669	586	2,323	△46	△10,259	△7,981
当期変動額合計	2,406	△669	586	2,323	△46	△10,259	63,808
当期末残高	23,969	3,902	394	28,266	245	34,460	444,808

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,270	16,716	350,903	△54	381,836
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,073	—	△16,073
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	72,895	—	72,895
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	△0	—	—	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	43	—	—	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	42	56,822	△0	56,864
当期末残高	14,270	16,759	407,725	△55	438,700

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,969	3,902	394	28,266	245	34,460	444,808
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△16,073
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	72,895
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
連結子会社の自己株式の 取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	△0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,112	△429	△1,088	△5,630	—	7,521	1,891
当期変動額合計	△4,112	△429	△1,088	△5,630	—	7,521	58,755
当期末残高	19,857	3,473	△694	22,636	245	41,981	503,564

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	123,712	104,439
減価償却費	32,287	32,060
減損損失	156	—
株式報酬費用	144	44
持分法による投資損益(△は益)	△714	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△344	21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△867	△1,093
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	260
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△44	△206
受取利息及び受取配当金	△2,393	△2,663
支払利息	821	837
たな卸資産評価損	—	268
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除売却損益(△は益)	362	514
関係会社出資金売却益	△14,643	—
環境対策引当金繰入額	—	484
独禁法関連損失	1,655	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,619	△1,879
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,601	△5,185
その他の流動資産の増減額(△は増加)	248	△4,116
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,855	3,178
未払費用の増減額(△は減少)	2,035	3,040
その他	53	1,304
小計	126,327	131,309
利息及び配当金の受取額	2,393	2,658
利息の支払額	△821	△837
独禁法関連損失の支払額	△4,999	—
法人税等の支払額	△28,107	△36,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,793	96,666
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229,669	△187,984
定期預金の払戻による収入	178,290	218,218
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△57	△928
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	38	0
関係会社出資金の売却による収入	25,636	—
有形固定資産の取得による支出	△41,116	△53,781
有形固定資産の売却・除却による収支(△は支出)	131	1,281
貸付けによる支出	△8	△6
貸付金の回収による収入	12	7
その他	△517	△2,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,260	△25,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	704	5,650
長期借入れによる収入	2,414	1,243
長期借入金の返済による支出	△2,644	△2,992
自己株式の取得による支出	△2	△0
ストックオプションの行使による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,325	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,337
親会社による配当金の支払額	△11,245	△16,066
非支配株主への配当金の支払額	△4,535	△2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,633	△13,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,175	56,942
現金及び現金同等物の期首残高	39,500	41,050
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,624	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,050	97,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が5,466百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が4,598百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が868百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が868百万円減少しております。



(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」及び「その他」の6つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産等の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	364,689	186,849	157,754	96,516	43,015	42	848,868	—	848,868
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,381	8	3,155	6,673	107	—	30,327	(30,327)	—
計	385,071	186,858	160,909	103,190	43,123	42	879,195	(30,327)	848,868
セグメント利益又は損失 (△)	56,461	17,933	14,212	10,292	4,936	△592	103,243	541	103,785
セグメント資産	262,955	89,658	71,089	75,357	25,443	8,928	533,432	138,623	672,055
その他の項目									
減価償却費	14,874	7,050	4,150	5,089	1,044	3	32,212	74	32,287
減損損失	156	—	—	—	—	—	156	—	156
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,088	5,670	5,824	6,184	1,911	80	33,759	—	33,759

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額541百万円には、セグメント間取引消去6,677百万円及び配賦不能営業費用△6,135百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額138,623百万円には、セグメント間取引消去△85,409百万円、親会社での余資運用資金(現金及び預金)180,854百万円、長期投資資金(投資有価証券等)41,812百万円、親会社本社建物等1,366百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額74百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度におけるセグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント利益又は損失、セグメント資産の金額については、一部修正再表示しております。

II 当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への売上高	384,651	200,337	93,732	106,392	38,567	2,576	826,257	—	826,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,504	105	7,373	5,634	188	9	40,815	(40,815)	—
計	412,156	200,442	101,106	112,027	38,755	2,585	867,073	(40,815)	826,257
セグメント利益又は損失 (△)	57,073	16,867	12,859	11,772	3,447	△1,587	100,432	1,101	101,534
セグメント資産	293,642	100,837	84,899	90,988	27,057	8,556	605,982	132,192	738,175
その他の項目									
減価償却費	15,497	6,727	3,643	4,554	1,210	344	31,978	82	32,060
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,864	9,356	8,696	7,795	1,586	4,753	54,053	—	54,053

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（営業利益）の調整額1,101百万円には、セグメント間取引消去7,233百万円及び配賦不能営業費用△6,131百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額132,192百万円には、セグメント間取引消去△93,124百万円、親会社での余資運用資金（現金及び預金）188,097百万円、長期投資資金（投資有価証券等）35,719百万円、親会社本社建物等1,500百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額82百万円は、親会社本社における固定資産減価償却費であります。
2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米 …米国、メキシコ
  - (2) アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア
  - (3) 欧州 …英国、チェコ
  - (4) その他…ブラジル
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 2,551円48銭	1株当たり純資産額 2,870円24銭
1株当たり当期純利益金額 518円90銭	1株当たり当期純利益金額 453円52銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 518円72銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 453円37銭

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	518円90銭	453円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	83,397	72,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	83,397	72,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,719	160,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	518円72銭	453円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	52
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動 があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	180,854	188,097
受取手形	619	603
電子記録債権	11,648	12,302
売掛金	50,917	54,829
製品	7,342	7,058
仕掛品	1,090	1,264
原材料及び貯蔵品	8,721	8,393
未収入金	6,075	5,651
その他	298	339
貸倒引当金	△164	△259
流動資産合計	267,402	278,280
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,011	7,217
構築物（純額）	456	544
機械及び装置（純額）	3,565	4,778
車両運搬具（純額）	134	195
工具、器具及び備品（純額）	3,327	3,225
土地	4,844	4,652
建設仮勘定	—	352
有形固定資産合計	19,340	20,967
無形固定資産		
電話加入権	37	37
その他	1,234	1,537
無形固定資産合計	1,271	1,574
投資その他の資産		
投資有価証券	27,217	21,850
関係会社株式	57,502	59,734
関係会社社債	1,650	1,650
関係会社出資金	22,825	26,333
関係会社長期貸付金	1,700	1,700
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	4,662	6,641
その他	519	1,162
貸倒引当金	△164	△164
投資その他の資産合計	115,973	118,968
固定資産合計	136,586	141,510
資産合計	403,989	419,791

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,948	61,431
電子記録債務	3,499	3,851
未払金	1,254	3,205
未払費用	6,128	6,538
未払法人税等	14,008	3,687
賞与引当金	3,617	3,712
製品保証引当金	3,035	2,584
独禁法関連損失引当金	80	83
その他	2,366	1,004
流動負債合計	92,938	86,098
固定負債		
退職給付引当金	18,098	16,661
海外投資等損失引当金	7,000	7,000
製品保証引当金	5,192	5,437
環境対策引当金	7	29
その他	1,025	1,005
固定負債合計	31,324	30,132
負債合計	124,262	116,231
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金		
資本準備金	17,107	17,107
その他資本剰余金	174	174
資本剰余金合計	17,282	17,282
利益剰余金		
利益準備金	3,567	3,567
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	879	973
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	120,852	148,818
利益剰余金合計	225,299	253,359
自己株式	△54	△55
株主資本合計	256,798	284,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,682	18,457
評価・換算差額等合計	22,682	18,457
新株予約権	245	245
純資産合計	279,726	303,560
負債純資産合計	403,989	419,791

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	339,976	364,104
売上原価	279,376	301,398
売上総利益	60,599	62,705
販売費及び一般管理費		
販売費	9,886	10,627
一般管理費	13,112	13,731
販売費及び一般管理費合計	22,999	24,359
営業利益	37,599	38,346
営業外収益		
受取利息	198	283
受取配当金	11,056	10,098
ロイヤルティー収入等	6,821	7,252
賃貸料	519	55
雑収入	231	734
営業外収益合計	18,828	18,425
営業外費用		
為替差損	364	—
雑損失	272	119
営業外費用合計	637	119
経常利益	55,791	56,652
特別利益		
固定資産売却益	803	270
投資有価証券売却益	0	—
関係会社出資金売却益	22,306	—
技術対価収入	3,298	—
特別利益合計	26,407	270
特別損失		
固定資産除売却損	236	474
環境対策引当金繰入額	—	484
独禁法関連損失	1,655	—
減損損失	156	—
特別損失合計	2,048	958
税引前当期純利益	80,149	55,963
法人税、住民税及び事業税	19,002	11,024
法人税等調整額	△1,081	806
法人税等合計	17,921	11,831
当期純利益	62,228	44,132